

## 6. 24 下斗米フォーラム事後報告

### ■ 6. 24 フォーラムの案内文書

下斗米教授には、昨年10月の「プーチン戦争の論理」に続いて、ウクライナ戦争の性格についてのより立ち入った理解と、世界中の人民が望む早期の停戦実現の可能性について、語ってもらうことにしました。

下斗米教授は、紛争の原因について、プーチン体制の性格とか、NATO 拡大など「西側の責任」に求めがちな議論を越えて、ソ連崩壊から始まる展開のなかに今回の戦争の根源が求められる、としています。

ウクライナ戦争は、長期化の様相の中に停戦の機運の胚胎も見られる複雑な局面に差し掛かっています。ウクライナ戦争の現局面をどう見るか、停戦実現の可能性はどこにあるか、停戦を阻んでいるものは何か、——下斗米教授とフォーラム参加者の率直な議論を期待したいと思います。 (世界資本主義フォーラム・矢沢)

●日時 2013年6月24日(土) 午後1時30分—4時

●開催方式 ZOOMによるオンライン

●講師 下斗米伸夫(神奈川大学 法政大学)

●テーマ ウクライナ戦争 その論理と停戦の可能性

▽参考資料 [下斗米教授の最近の著作]

第1章 プーチン戦争の起源・論理と展望

[https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R04\\_Russia/01-01.pdf](https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R04_Russia/01-01.pdf)

### ■フォーラムの経過 講演内容 主な質疑

午後1時30分開始 司会者(矢沢国光)の講師紹介の後、下斗米先生が、前半50分講演。5分の休憩後、前半についての質疑。引き続き、後半40分の講演。その後、30分の質疑。終わりの言葉(世界資本主義フォーラム顧問・河村哲二)。 4時終了。参加者 20名。

講演内容については、[資料1スライド](#)を参照してください。

#### 主な質疑

##### ●矢沢国光

ソ連邦の崩壊——ゴルバチョフのクリミア半島での休暇中に、保守派のクーデタが起き、エリツィンがこれに抵抗してソ連邦そのものの崩壊になった——とき、ソ連邦[正式名称は、「ソビエト社会主義共和国連邦」]を構成する諸共和国が独立した。ソ連邦の憲法では、その構成共和国の「離脱の権利」が書かれていたので、憲法に従ったわけです。しかし、この「離脱自由」の規定は、1922年のソ連邦憲法を作る際、スターリンが病床のレーニンをなだめるために挿入しただけで、ウクライナなどの共和国を独立した主権国家として認めたものではなかった。したがって、「ソ連邦」は、その中に15の「共和国」や自治共和国、自治州、などがあった

#### 6. 24 事後報告・目次

■ 6. 24 フォーラムの案内文書/1

■ フォーラムの経過 講演内容 主な質疑

■ 講師(下斗米伸夫)の補足/4

■ 司会者(矢沢国光)の感想/4

■ 終わりの言葉(河村哲二)/7

■ 参加者アンケート回答から[講師・下斗米伸夫のコメントを含む]/7

が、ソ連邦はそれ自体で単一の主権国家であり、ソ連邦の中に「国境」はなかった。共和国相互の境界も、政治的理由でたびたび変更された。

1991年にソ連邦が崩壊したとき、憲法の規定にもとづき、ウクライナ共和国、ロシア共和国などが独立を宣言して主権国家になったが、このとき、共和国間の領土、つまり「国境」の問題はどう扱われたか、問題が起きなかったのでしょうか？

#### ▲下斗米

ソ連憲法では共和国は「加入・離脱が自由」となっていたが、中国は、実はこれに反対して、中華人民共和国の憲法では、少数民族の自治区の「離脱の自由」は書かれていない。それは、1922年のソ連形成時、米国のウィルソンに対抗して民族自決を部分的に取り入れたレーニンとスターリンの論争に由来するものとかんがえられる。スターリンの自治化案は私の解釈ではロシースキー正教会の一元的な支配をもデスにしていたと解釈している。劉少奇・鄧小平らがレーニン死後スターリン期の党学校で学んできたからと思われます。だから中国は単一の共和国国家体制が維持されている、とも言えます。

ソ連の中の共和国間の国境はかなり恣意的なものでした。スターリンは反乱を恐れロシア内の北オセチアとジョージアの南オセチアを分断するわけですし、特にイスラム系アブハジア自治共和国は、ジョージア共和国から離脱して国境問題を抱えています。またクリミア半島では、1944年スターリンがタタール人を、ドイツに協力したかどで追放した。

1990年11月——ソ連崩壊の1年前——ロシアとウクライナの共和国間で「国境不可侵」を決めています。ソ連崩壊の直前の1991年11月には、クリミアは自治共和国になっていたので、ウクライナからの独立を主張、翌12月のウクライナ独立国民投票にさいして、この地ではウクライナ独立に反対する人は7割程度を超えていた。実際、1992年クリミアはウクライナからの独立を宣言する。1996年にプリマコフという妥協の名手が共同艦隊構想で、ロシアがセバストーポリ軍港をウクライナから租借する合意まで、はクリミアとウクライナの関係については決着がつかなかった。

1991年12月8日の独立国家共同体結成の国境は一応公開とされ、あつてなきがごとしで、クリミアからドンパスに至る地域では、自由に出入りしている。しかし2014年のマイダン革命後はウクライナが国境管理を求めてのために兵を出すとドンパスなどの自治共和国義勇軍と衝突し、それからの8年で国連などの調査では14000人、ドイツの非公式の数字によれば双方で5万人亡くなっているとされます。

#### ●矢沢国光

プリマコフが調停したとき、クリミアはウクライナの一部に入った、ということですか？

#### ▲下斗米

そういう理解でよいと思います。プリマコフは1997年合意当時ロシアの外相で、ウクライナとロシアの国境をケルチ海峡で確定したことになるはずですが、それが2014年のマイダン革命で壊れるわけです。

**●谷岡 隆**

質問1 経済制裁の効果が大きくなかったとは言えると思うが、原油価格が上がっているのにロシアの経済成長率がマイナスになったことを考えると、一定の打撃はあったのではないか。

**▲下斗米**

たしかにロシアの経済成長はマイナス 2.1%落ち込んでいますが、ウクライナのマイナス 30%に比べれば、それほど大きな落ち込みではない。ロシアは、半導体不足が言われてはいるが、ドローンやミサイルなどの兵器も何とか調達できている。インダストリアル(製造業中心経済)なロシア経済と、脱インダストリアルで大砲の砲弾も作れないというアメリカとの違いが出てきている、という見方もある。

おそらく、戦略思想の違いがある。空とサイバーと海とでアメリカが圧倒すると言われたが、ふたを開けてみると、ロシアは陸軍主体の火力戦、消耗戦・地上戦でウクライナに優位に立ちだし、NATO 側の空とサイバーと海の優位性は関係なかった。

**●谷岡 隆**

質問2 なぜ、日本国内の報道は偏っているのか。

**▲下斗米**

中国を別にすれば、日本ではグローバルな問題については、英米からの情報に頼るものがほとんど。もうひとつは、ウクライナ戦争について、学者・政治家がマスコミや国会で異なる意見を出して議論するということがない。

**●司会者 (矢沢)**

ロシアに対する経済制裁の影響ですが、①武器・弾薬の供給に支障が起きるような影響はない、②モスクワのような大都市の市民生活が脅かされる——そうなればプーチンの戦争に対する批判が出てくる——のような影響はない、ということですか？

**▲下斗米**

私自身は2年半ほどモスクワに入っておりませんが、友人からの情報では、スーパーには西側からの物資が少なくなっているが、代わりに中国やインドから入ってきている。ブラジルや中東からも消費財が入ってきている。自動車も、アルメニアやカザフスタンなどの抜け道から入っているようだ。輸入代替効果でマクドナルドは引き揚げたが、代わりにロシアのハンバーガー・ショップが登場して、にぎわっているといわれます。

**●河村哲二**

ロシアへの経済制裁としての「ドル取引からの排除」ですが、「ドルの比率の低下」と言われましたが、BISによれば2国間取引ではドルが90%以上で圧倒的。3国間取引で人民元取引があったとしても、人民元はドルに交換(ドルを経由した取引)しなければならない。人民元建ての取引を持って直ちに「ドル覇権の終わり」というのは、間違いだ。グローバル・サウスが一見ドル離れしているように見えるが、ドル圏から離れるのは不可能

だと思ふ。グローバル・サウスとアメリカのドル覇権の問題で、ミスリーディングになりかねないと感じた。

### ▲下斗米

ご指摘の通りだと思います。基軸通貨としてのドルの強さは、容易には揺るがない。ブリックス諸国の通貨のバスケットを作っても、ドルの代わりはできない。

ただ、ペトロ・ドラー制度の比重が低下し、またアメリカが[グローバル・サウスなどに]嫌われている、という問題があります——バイデン大統領のせい、アメリカの分裂のせいかわかりませんが。歴史的に大きく見れば、パクス・ブリタニカからパクス・アングロサクソニカを経て、パクス・アメリカーナになった。こうした「パクス・〇〇」に共通する通貨、海軍力、自由貿易主義の英米（西側）、リングフランカの独占が崩れつつあると思う。

### ●河村哲二

和平の朝鮮半島シナリオについてですが、朝鮮戦争の休戦が持続したのは、米ソの冷戦構造がこれを保障したからだ。

ウクライナ戦争で朝鮮半島シナリオの休戦が実現したとして、それが長続きするのか。冷戦時代のソ連に代わるのは中国だと思うが、中国がどこまで和平の持続に関与できるか？また、米ソの冷戦体制にかわる冷戦体制ができるのかどうか。

### ▲下斗米

G7の人口1割（対世界人口）に対して、ブリックスの人口はいまや4割です。国際政治に対する「西側のコントロール」はもはや自明のものではなくなりました。

ロシアがドンバスなど約二割程度のロシア語話者地域の占領を合理化する朝鮮半島シナリオを言い出したアレクサンドル・ドミトリエフ大統領顧問は、「10年後にまた紛争になるかもしれない」とも言っています。

国際政治関係は流動的です。

NA TO内部でも、ドイツとポーランドには対立があり、ハンガリーはウクライナに独特の領土要求を持っています。

ゼレンスキー大統領は4月初めのポーランド訪問で戦争後は（西ウクライナを中心に？）国境線もない「ウクライナ・ポーランド国家連合」をめざすと言いましたが、すんなりとはいかないでしょう。

スウェーデン・フィンランドなどの北欧「中立国家」がなくなりました。

■講師(下斗米伸夫)の補足 参加者アンケート回答の「質問」への▲下斗米「コメント」をご覧ください。

### ■司会者(矢沢国光)の感想

(1)フォーラム開始直前に、「プリゴジンの反乱」が伝えられたが、翌日には、プリゴジンの国外追放・ベラルーシ亡命で、「反乱」は終息した。

この日の主題の一つは「停戦の可能性」であるが、その前提となる「ウクライナの反転攻勢の挫折・戦争の勝敗なしの長期化」という判断を「プリゴジンの反乱」によって変更する必要はなかったようだ。

(2)「停戦の可能性」にたいして「対ロシア戦争に勝つことが先だ」「侵略したロシアの非を棚上げにする和平はあり得ない」という主張も(フォーラム参加者の中には)あるでしょう。

※ウクライナ戦争をどう見るかは、フォーラム参加者のあいだでも、百人百様であろう。「司会者の感想」に個人的な見方はふさわしくないと思うが、致し方ない。

2022年2月24日のプーチン・ロシア軍のウクライナ軍事侵攻は、その理由や歴史的背景[後述]がどんなものであれ、容認できない。

容認できないが、かといって、「ウクライナ戦争の「停戦」(終結)は露軍の完全撃退まであり得ない」という主張は、ナイーブに過ぎると思う。プーチン・ロシアの侵略に対して、——プーチンにとっては最大の誤算であったが——ウクライナ人民の自発的な抵抗闘争が日を迫うごとに盛り上がり、強固な戦闘共同体(「ウクライナ民兵団」とここでは呼んでおく)を形成するまでになっている。ゼレンスキー大統領が、戦うウクライナ人民——ウクライナ民兵団——の象徴となっている。

だが、ウクライナ戦争の年余の経過で明らかになったもう一つの事実は、ロシアと戦っているのはウクライナ軍・民兵団だけでなく、米英をはじめとする NATO 諸国だということだ。NATO の武器支援は、携帯用の対戦車砲から始まり、ドローン、ミサイル、戦車、戦闘機へとエスカレーションしている。「ウクライナ対ロシア戦争」は、(部分的に)「NATO・ウクライナ対ロシア戦争」になっている。「もっと武器を」と NATO に対して要求しつづけるゼレンスキー大統領は、「ウクライナ民兵団」の象徴であると同時に、「NATO・ウクライナ軍」のウクライナ側の総司令官という二つの顔を持っている。

ウクライナは、ゼレンスキー大統領・総司令官の下、徴兵制と軍事管制による総力戦体制になっている。その結果、「ウクライナ民兵団」は、大きくは「NATO・ウクライナ軍」の中に組み込まれ、ウクライナにおいては、ウクライナ総力戦体制の中に組み込まれている。

「ウクライナの闘争を支持する」というとき、「ウクライナ民兵団の闘争」を支持するのか、それとも、「NATO・ウクライナ軍の闘争」を支持するのか——この二つは、同じではないはずだ。

ここで問題になるのは、戦争に関する大局的な決定について、「ウクライナ民兵団」が自己決定権を持ってなくなっていることだ。「停戦」についても然りだ。

下斗米先生の話では、プーチン・ロシアの2.24侵攻「三日間作戦」の失敗が明らかになった直後、トルコ・イスラエルの仲介で休戦交渉が成立しかかったが、イギリス(ジョンソン首相)がこれをぶち壊した(下斗米スライド 17 頁)。ウクライナ戦争の決定権がウクライナ民兵団にもゼレンスキー大統領にもなく、NATO に握られていたのだ。

(3)停戦交渉が流れ、「ブチャの悲劇」もあって、ウクライナ側も戦争一色になる。2. 24 侵攻の失敗の後、プーチン・ロシアの戦略は、東南部4州の併合と防衛へと変わった。

戦争が2年目に入り、NATO は、ゼレンスキー大統領の求めに応じて、高機能のミサイルと戦車の供与に踏み切った。爆撃機の投入も準備されている。強化されたウクライナ軍の領土奪回作戦に対して、ロシアは、非正規軍ワグネルの死闘で時間稼ぎしつつ、長大な防衛線を築き、「勝つ戦争から負けない戦争」へと転換し、これによ

ってウクライナの「反転攻勢」は挫折した。

「反転攻勢の挫折」には、もう一つの要因がある。それは米・バイデン大統領がロシアの2. 24 侵攻を前にして「アメリカは参戦しない」と述べたように、NATO が、武器・情報の支援はするが軍隊の投入はしない、という一線を守っていることだ。

(4)NATO が直接の軍事介入を避ける公式の理由は「第三次世界大戦の回避」である。通常の軍事力では NATO に劣るロシアが、追い詰められれば「戦術核の使用」に踏み切る恐れがある。戦術核の使用は、人類破滅の核戦争への道を排除できない。

これとは別に、NATO が直接の軍事介入を避けるのは、NATO、特に米英の目的が、「ウクライナ人民の独立の維持」よりも「世界の冷戦体制の再構築」にあるからではないか。ジョンソン英首相が和平交渉をぶち壊したのは、ロシアの2. 24 侵攻を冷戦体制の再構築の好機ととらえたからではないか。

(5)ここであらためて、プーチン・ロシアのウクライナ軍事侵攻の目的と歴史的背景をどうとらえたらよいか、これも私の個人的見方であることを断ったうえで、記す。

プーチン・ロシアのウクライナ侵攻については、2014年のクリミア併合作戦を「第一次ウクライナ戦争」、そして2023年2月24日から今も続く戦争を「第二次ウクライナ戦争」とみる見かたもある[小泉悠『ウクライナ戦争』ちくま新書2022年12月]。これにならって、二つ合わせて「プーチンのウクライナ戦争」として扱うことにする。

プーチンのウクライナ戦争の原因・目的について、以下の見方がある：

(A)NATO の東方拡大に脅威を感じ、ウクライナの NATO 加入を阻止するための軍事作戦。

(B)クリミアや東部ドンバス地方は、もともとロシア共和国の領土であったのが、ソ連時代に指導者の気まぐれでウクライナ領となっていた(下斗米、スライド4頁)。ロシアの本来の領土とその地における親露派住民をロシアに取り戻すための軍事作戦。

(C)ソ連・東欧体制の解体によって「冷戦体制」が崩壊した(はずであった)。プーチン・ロシアは、「ヨーロッパの一員として生きる」ことを目指した。アメリカのアフガニスタン戦争にも協力した。しかし、NATO は解消せず東方に拡大し、あまつさえ、国連安保理でのロシアの反対も無視して、NATO はコソボ空爆を実施した。「ロシアは米欧に騙された、ロシアを強国にするしかない」がロシアの国論となった。

(D)もともとロシア・ベラルーシ・ウクライナは一つの国であった。ウクライナを併合して強国ロシアを復活するための軍事的圧力の行使。

(C)、つまり「米英が冷戦体制を解消するどころか逆にかつてのソ連邦諸国を取り込んでロシアに対する圧力を強化したこと」——米欧の裏切りにたいするロシア国民の怒りが、(D)、つまり強国ロシアを目指してのウクライナ併合をめざす軍事侵攻へとプーチンを駆り立てたというのが、真相であろう。

(6)2. 24 軍事侵攻は、二つの意味で、誤りであった。

第一に、(ゼレンスキー政権の崩壊による)ウクライナの併合に失敗しただけでなく、ウクライナ人民の中に、強固な反ロシア・ウクライナ人意識の共同体を作り出した。「ウクライナ民兵団」である。

第二に、ロシアが反対した「米英・NATOの新冷戦体制復活」にたいしては、「グローバル・サウス」も反対であることが明らかになった。インドをはじめとする「グローバル・サウス」は、17世紀以来続く列強の覇権体制に反対であり、ロシアは米英・NATOの覇権体制復活に反対するならば、「グローバル・サウス」に連帯する道を選択すべきであった。ウクライナ併合による強国化は、これと正反対の道である。

(7)ロシアと戦うために「もっと武器を」と NATO に要求し続けたゼレンスキー大統領もまた、二つの意味で、誤っていた。

第一に、ウクライナ人民の自主的闘争(民兵団)をウクライナ国家の総動員体制に組み込んでしまった。そのけっか、ウクライナ民兵団の自主的活動が見えなくなった。

第二に、ウクライナの対露戦争を NATO の対露戦争と一体化させた。「ウクライナは西側の正義のために戦っている」「だから NATO の武器支援はウクライナのためではなく NATO 自身のためだ」がゼレンスキー大統領の口癖となった。ゼレンスキー大統領は、自ら進んで「NATO の代理戦争」の役を引き受けた。

ロシアのウクライナ侵攻に反対するのは、「ロシアの強国化」に反対することであるが、ゼレンスキー大統領は、米英 NATO という覇権体制に身を預けることによってそれを実現しようとした。

(8)ソ連の崩壊によって冷戦体制が崩壊した。アメリカもまた衰退に向かっているが、米欧日の「西側」は、ウクライナ戦争を覇権体制・新冷戦体制再構築の機会としようとしている。

プーチン・ロシアの強国化戦略にも、NATO・ゼレンスキー大統領の新冷戦体制構築にも反対し、一日も早く休戦を実現し、ウクライナ人民の生活を戦火から救出せねばならない。ウクライナ民兵団が望んでいるのは、NATO の強化でもロシアの弱体化でもないはずだ。

## ■終わりの言葉（世界資本主義フォーラム顧問・河村哲二）

歴史的な経緯を含めて、詳しくお話いただき、蒙を啓かれた思いがします。

まだまだ情勢は動きそうなので、次の機会にまた新たな状況についての分析をぜひお願いします。

本日は、ありがとうございました。

## ■参加者アンケート回答から[講師・下斗米伸夫のコメントを含む]

### ●小澤 健二（新潟大学名誉教授、専門はアメリカ農業経済）

(1) 共感できる点、できない点、疑問点、感想：

何時ものことですが、下斗米先生の報告は内容のレベルが高く、報告に接すると勉強になります。

とくに情報源が通常の専門家では接することができないものとみられ、報告内容が細部、多岐にわたっています。そのことに、正直に驚いています。

ロシア、ウクライナの歴史的な背景を重視し、ソ連邦以降の時代に限っても、ウクライナ地域の複雑な政治状況をふまえ、グローバルサウスの視点を強調されるのは共感できます。

しかし、今回のプーチンの特別軍事作戦は、政治的判断を含めて正当化できないことは自明の理です。アメリカ

カ、イギリス、NATO の冷戦以降の外交方針、ミンスク合意をめぐる以降に限っても、ウクライナ側のナショナリスティックな対応はあったにしても、プーチン政権の強権的な政治体質が突出していることは明らかです。チェチェンをめぐるイスラム原理主義を武力で完全に封じ込めた成功体験が、今回はマイナスに出ている、と考えられないでしょうか。

### ▲下斗米伸夫

プーチン政権の誕生の秘密は、エリツィンが「ロシアを大事にせよ」と、KGBの過去の経歴をふくめて、NATOをふくめた安保問題が次世代全体のロシアの最大の問題となるという90年代末からのロシア・エリートの合意が背景にあると思う。この時はまだオリガルフ全盛時代であった。

2023年7月11日のNATO首脳会議では、どうやらウクライナを、少なくとも戦争が終わってないという段階では招待も加盟もさせないという結論になりそうで、ゼレンスキーも会談に行かない方向（7月4日段階）という。

西側や個別の研究者が道義的評価をするのはそれぞれの立場の問題であるが、プーチンはNATO東方拡大阻止を掲げてきた政治家なので、この段階で阻止できていることは、目的と手段の関係とか、国連憲章とかで外から批判はできても、本人自身は恥じていないとも考えられる。

(2) 講師に質問したかったこと、質問したがさらに突っ込んで聞きたかったこと：

エスニックとナショナルの区別、差異をどのように理解したらよいでしょうか。

コーカサス地域の政治問題の複雑さは、人種、民族、宗教などが異なる住民が複雑に構成されていることによるものですが、国民と国家との関係にみられるように、国家が成立、確立してナショナルが形成されると考えられます（例えば、19世紀後半のビスマルクのもとでのドイツのように）。ウクライナは今回の戦争によって始めて、国家、国民が形成、確立することになる、と考えてよいでしょうか。

### ▲下斗米伸夫

昨年のゼレンスキーについては言えばそう言えると思う。しかし他面で、ゼレンスキーはウクライナ軍やNATOの顧問団の意見を無視してバフムト戦略にこだわるなど、戦争指導全体は今年にはいってむしろ問題点が明らかになった。その結果、バフムトは「ウクライナが正規軍を失い、ロシアは囚人を失った」といわれたワグネル軍の完勝となった。

「国民の8割近くに戦死者や障害者がいる」という6月の世論調査結果は、おそらくこれからの戦況次第では、そしてささやかれる朝鮮半島モデルによる凍結というシナリオでは、評価は分かれかねない。

停戦を急ぐことは国家崩壊を防ぐという政治家の本来の役目でもある。

もう一つは、ロシアの軍部および軍事組織に相当の問題が内在しているように思えます。ワグネルに依存すること自体が問題のほうです。そもそも、民間軍事会社が存在すること自体（これは、アメリカの private military companies にも共通）、社会・国家体制のうえに問題があるように考えます。時々、TVでロシア、モスクワなどの住民の様子が映されますが、それは戦争とは全く関係のない日常生活の風景です。プーチン政権による政治的



統制の影響が大きいのでしょうか、戦争によるロシア国民の社会的緊張が伝わってこないのは不思議です。ロシア社会もロシア的なポピュリズムが蔓延する（そのような社会思潮が支配的な）社会、国になっているのでしょうか。この20年ほどのエネルギー資源に依拠する経済成長によって、国民に意識は消費優先、消費者意識が社会の貴重となっているのでしょうか。

#### ▲下斗米伸夫

ご指摘の通りです。今年になってウクライナ軍がドローンなどでロシア攻撃を始めるまでは、ロシア国内が戦場ではなかった。プーチン・コンセンサスで、そして経済制裁の逆効果で、それほど市民生活レベルでの落ち込みに、少なくとも今年前半までは至ってはいない。

[2]その他 フォーラムの進め方などについて：

いろいろ興味ある報告を用意していただき、矢沢さんおよび関係者に感謝しています。

#### ●安岡正義（ちきゅう座会員）

まず下斗米先生の詳細なご報告に感謝申し上げます。

少し感想を申し上げますと、「ブチャの虐殺」の遺体を検視したフランス医師団の説明によると、遺体から検出された銃弾がウクライナ軍仕様だった、との情報があるようです。ロシア側とウクライナ側の停戦合意が成立しそうになった直後にこの事件が喧伝されて交渉が頓挫したのを見ると、タイミング的に、何らかの停戦妨害勢力の関与が推測されます。もちろん私の能力では推測の域を出ません。

なお、カントは『永遠平和のために』の第2章第二確定条項本文の最後の原注で「戦争という野蛮な手段（けれどもこの手段に訴えることによって、求められるもの、すなわちそれぞれの国家の正義 Recht には、決着がつけられない）」と述べています。

今回の戦争でも、どちらかが「正義の看板」を下ろすことは考えられないので、とにかく停戦に持ち込んで人命と国土の損耗を終らせる必要があります。非武装地帯の設定や中立的な国際監視機構を構築できるか、各国の知恵が求められます。ここに世界の成熟度が現れるでしょう。

#### ●矢沢国光

質問1 2022年2月24日の「三日間戦争」の「誤算」はどこから生じたか？ロシアの「軍」に一元的な統制・指揮系統がないことが原因でしょうか？そうだとすれば、ソ連時代の軍の事情を引き継いでいるのではないのでしょうか。

#### ▲下斗米伸夫

安岡先生のご意見に賛成です。

矢沢先生の論点は、小生が『プーチン戦争の論理』で言っていることですが、作戦は、本来は外交交渉で決めるべき政治の延長であったからです。有名な開戦前の御前会議で、ナルイシキンの外交的手段を強調した批判的コメントがあったわけですが、それを押し切って作戦を始めた。ミンスク合意Ⅲをめざす強要外交の手段として、首都までいくなら数十万の兵の動員が求められるのに、わずか10数万の軍で行ったのは、直前まで支持率の低

かったゼレンスキー政権にたいするポロシェンコ系 NATO 支持派のザルジヌイ総司令官などの関係を見誤ったことだろうと考えます。FSB の担当部局のウクライナ情勢分析が間違っていたことも考えられる。

それと、愛国者でありながらウクライナ保安局によって暗殺された悲劇の諜報員キレーエフ氏など「ウクライナのゾルゲ」らの情報を通じたウクライナ側の奮闘も大きかった。ゼレンスキーが首都に踏みとどまったことにより、ウクライナで初めて「ネーション」ができたといえるかもしれない。

質問2 プーチンは2. 24 キーウ侵攻を「特別軍事作戦」と称し、これが失敗した後、じっさいには、ウクライナ軍の予想以上の善戦とロシア軍の稚拙な作戦で大きな兵力損失をきたしているにもかかわらず、全面戦争体制(徴兵制、経済・社会の軍事管制)に踏み切らず、部分動員にとどめています。プーチンが徴兵制・戦時体制に踏み切れないのは、プーチン政権が、モスクワなど大都市の「安定した市民生活の保障」を政治的基盤としているからでしょうか？

### ▲下斗米伸夫

その要素はあると思う。プーチン・コンサンサスとは、国家の安定による市場経済の保障であって、またオリガルフを政治に関与させないことです。

ロシア側には、クリミア半島の戦略部隊をNATOに引き渡すことには国民的な反対意見がある。そのいみでの「ロシア弱体化」(オースチン国防相)、「ロシア解体」(ダニロフ書記、ブダノフ軍情報局長)には、ほぼ一致して反対する。

しかし、9月の軌道修正でも「部分動員と4州併合」にとどめてウクライナのような国民的動員を行っていないのは、NATOとの戦争まで至ってないからでしょう。

プーチンには、ゼレンスキー大統領とは代理戦争の相手であっても、戦っている相手も「兄弟国家」、ゼレンスキーへの殺害計画は否定しています。6月半ばの軍事記者との会見でも、キーウ攻略を聞かれても、まだ決めてないし動員もまだであることを匂わせています。

一部のザトゥリンなど学者が作戦目的を達していないと批判しているが、「非軍事化と非ナチ化」は、NATOとの戦争にならなければ、プーチンは、今の体制でまだ自信があるのかもしれない。

質問3 「部分動員による全面戦争」がいよいよその限界を露呈してきたら、ロシア内の「右派」からは「徴兵制」「戦術核兵器を使用せよ」の声が上がるでしょう。しかし、プーチンは[第三次大戦と核戦争につながる]戦術核の使用にはどうしても踏み切れない。プーチンはロシア政治の中で中間派・良識派なのでしょうか？

### ▲下斗米伸夫

日本のマスコミは騒ぎ過ぎているが、核行使には厳密な「ロシアの存立事態」という適用基準がある。またウクライナとの戦争はあくまで「兄弟関係」のような戦争でもあるから、同じナロード(民)とプーチンがかんがえるウクライナ人にこれを行行使するとは、考えられない。もちろんNATOの対応次第では事態は変化することは、最近カラガノフ論文でヨーロッパに戦術核を使うことを示唆した。しかしこれは過剰反応であり、「頭痛にギロチンを使うのか」と、中道・良識派のトレーニンらの学者が批判している。

プーチン自身が中道かは定義にもよるが、彼よりもっとNATOと戦えという愛国派の論客や政治家は多い。

プリゴジン反乱事件がしめたことは、1999年の統一党iraいの盟友であるショイグ国防相を簡単には変えない、という仲間最良だ。